

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)
個人研究費
2006 年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	経済学部・助手	伊藤 宣広 印
研究課題	ケンブリッジ学派の景気理論の研究	
研究期間	2006 年度	
研究経費	480,000 円	

研究の概要 (200~300字で記入, 図・グラフは使用しないこと)

経済思想史上, 非常に重要な位置を占めるイギリスのケンブリッジ学派の経済理論, なかでも 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての景気理論を検討する。ケンブリッジ学派はアルフレッド・マーシャルを始祖とし, その景気理論はピグー=ロバートソンの実物的景気循環論とホートレー=ケインズの貨幣的景気循環論という二つの系譜に分裂する。本研究ではピグーおよびロバートソンの実物的景気循環論に焦点を当てて, 文献考証に基づくそれぞれの学説の内在的検討, 理論的起源, および相互の対立関係の解明を課題とする。

その一環として, ケンブリッジ大学マーシャル・ライブラリの調査による文献考証の補強を行う。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ マーシャル } { ピグー } { 景気変動論 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

ケンブリッジ学派の正統派マクロ経済分析の潮流のうち、本流ともいうべき流れに A.C.ピグーと D.H.ロバートソンの実物的景気循環論がある。

これらの学説史的研究としては Haberler[1937]が嚆矢と言えるが、ハーバラーはピグーを「非貨幣的過剰投資説」とし、ロバートソンについては「貨幣的過剰投資説」と「非貨幣的過剰投資説」との中間に分類している。我が国では菱山[1965]が早い時期から両者を取り上げ、ピグー＝ロバートソンの景気分析を実物的需要弾力性を基礎とする推論として「ケンブリッジ学派の景気理論」を構成するものと位置づけた。

その後、1980年代末頃から、欧米では Bridel[1987]や Bigg[1990], Laidler[1991],[1999]のように、ケンブリッジ研究の一環として研究が進められてきた。また近年になって本郷[2000]や小島[2003],[2004]の研究が出ており、ピグーのマクロ経済分析に対する関心は静かに高まりつつある。

ただ、ピグーとロバートソンはそれぞれの学説の発展において、相互に密接な影響関係があるにもかかわらず、両者の景気理論の異同についてはあまり検討されていない。もともとロバートソンを実物的景気循環論の研究にいだなったのは他ならぬピグーであった(Presley[1979] pp.9-10)。他方、ピグーの『産業変動論』第二版における序文では、謝辞はロバートソンただ一人にのみ捧げられているのであり(Pigou[1929] p.vi)、ピグーの思想形成においてロバートソンが果たした役割の大きさは計り知れない。

本研究では産業変動論を中心にピグーとロバートソンの影響関係および理論的異同について具体的に明らかにし、その成果を論文「産業変動論におけるピグーとロバートソン」(『立教経済学研究』第 60 巻第 3 号)として発表した。

その概要は以下の通りである。

まず、第 2 節では、ピグーの景気理論の軌跡として、その時間的推移についてまとめた。

第 3 節では、ピグーの産業変動論の性質と構造について検討した。ピグーの景気変動論および失業の理論は厚生経済学第三命題に関する理論的分析として、その体系の中で重要な役割を果たしている。大筋として実物的景気循環論の立場をとる点ではロバートソンと共通するが、ピグーは貨幣的要因にも一定の比重を置いており、ロバートソンほど実物要因には固執していない。

ピグーの景気理論は期待・知識の問題を基礎とした心理説をコアとしつつ、『産業変動論』では諸説の総合という形で補強がなされた。ここにロバートソンの考案した諸概念が取り入れられている。他方、ロバートソンは実物分析をコアとしつつ、それを補完するものとしてマーシャル＝ピグー流の心理説をとり入れているという関係が見られる。

当時の景気理論は、変動の始発的原因と増幅要因とに分けて論じられるのが一般的である。前者を第 4 節で、後者を第 5 節で検討した。

変動を生み出す原因として、ピグーは収穫変動、発明、実業界の心理的傾向、労働争議、流行の変化、新鉱山の発見、戦争等を挙げている。

中でも重要なのが心理説であり、「事業上の予測における誤り」という要素はピグーの景気理論において鍵となっている。事業予測の誤りの規模を決定する要因は、以下の 4 点である。

- (1)現代産業の特徴的形態
- (2)その行動が依拠するこれらの予見を形成する機能を委ねる人間の質
- (3)異なる人々の予見が互いに反作用しあう仕方
- (4)生み出された誤りの再生産能力

また、変動の一因としての収穫変動の要素については、初期には一定の重要性を付与していたものの、次第に重要性は低下していく。

研究成果の概要 (つづき)

景気循環における発明の重要性に関してはピグーとロバートソンとの間で意見の相違が見られる。ピグーの『富と厚生』(1912年)では発明はほとんど問題にもされていないが、ロバートソンの『産業変動の研究』(1915年)年では費用低下の一形態として、大きな重要性を認められている。その後、ピグーも『厚生経済学』(1920年)において発明の重要性を強調するようになった。しかし『産業変動論』(1927年)になると再び発明を否定するようになる(その理由をピグーは説明していない)。

変動の増幅要因としては、信用創造による所得再分配効果、物価変動と契約タームの変更、および期待の累積性を指摘した。

第6節では景気循環への処方箋として、まず金融政策に非対称性があることを指摘した上で、割引率と信用割当の是非について検討した。その上で知識の普及の問題にも言及した。

ピグーとロバートソンとの関係に関し、個別に見るならば、投資の懐妊期間、実物的波及過程の分析、金融政策の非対称性の認識については見解を共有する一方、体系内に占める実物分析の比重、情報・知識の重要性や信用割当へのスタンスでは評価が分かれる。また実物貯蓄の定義、発明を重視する度合い、収穫説への態度のように相互に影響を及ぼしながら時とともに見解を変遷させたものもある。彼らの理論構造は複雑に錯綜しており、決して単純な整理を許すものではないが、当時のマクロ経済分析の中心的主題であった景気変動論に関して、ケンブリッジ学派の正統派の見解の共通点並びにそれぞれ固有の立脚点に基づく相違点を検討することは、重要な学説史的試みであると思われる。

以上が論文として発表した研究成果の概要である。

加えて、2006年8月28日から約2週間にわたり、イギリス・ケンブリッジ大学を訪問し、マーシャル・ライブラリに所蔵されているマーシャル・ペーパーを検討した。

その成果として、マーシャルの直筆草稿(未公刊)の中で、ロバートソンの『産業変動の研究』に言及したメモがあることを発見した。従来、マーシャルからロバートソンに宛てた書簡が2通存在し、そこでマーシャルが準備中の著作(『貨幣信用貿易』)でロバートソンの著作に言及する予定である旨を伝えていることは知られていたが、実際に刊行された著書ではロバートソンへの言及は見られない。そこで、マーシャルがロバートソンの仕事をどのように評価していたかについては、これまで知ることができなかったが、その草稿の発見により、明らかになるところがあった。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名, 論文標題, 雑誌名, 巻号, 発行年, ページ)
- ②図書 (著者名, 出版社, 書名, 発行年, 総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名, 開催日, 開催場所)
- ④その他 (学会発表, 研究報告書の印刷等)

①雑誌論文

伊藤宣広「産業変動論におけるピグーとロバートソン」, 『立教経済学研究』第60巻第3号, 2007年1月, 69-92ページ。

④研究会発表

Nobuhiro Ito, Marshall and the Price Level,
at Young Marshallian Seminar

Commentator: Tiziano Rafaelli (University of Pisa), Katia Caldari (University of Padova)

Date: March 22, 2007

Place: NANBA Satellite Office of Osaka Prefectural University